

令和 7 年 5 月 28 日

令和 7 年度 県 議 会
第407回通常会議提出議案(1)説明資料

栃 木 県

令和7年度県議会 第407回通常会議提出議案（1）説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出補正予算の概要	3
▪ 歳入補正予算集計表	3
▪ 歳出補正予算性質別集計表	4
▪ 歳出補正予算部局別集計表	5
▪ 主要事業	6
経営管理部	6
保健福祉部	6
教育委員会事務局	7
○ 条例案・事件議案等の概要	8

一般会計歳入歳出補正予算の概要

歳入補正予算集計表

(単位:千円)

款	既 定 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	補 正 後 (A + B)	備 考
1 県 税	273,000,000		273,000,000	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	109,836,000		109,836,000	
3 地 方 譲 与 税	46,100,000		46,100,000	
4 地 方 特 例 交 付 金	1,300,000		1,300,000	
5 地 方 交 付 税	151,000,000		151,000,000	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000		600,000	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,492,199		4,492,199	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,878,988		9,878,988	
9 国 庫 支 出 金	95,640,023	1,180,227	96,820,250	
10 財 産 収 入	1,685,256		1,685,256	
11 寄 附 金	95,862		95,862	
12 繰 入 金	31,262,374		31,262,374	
13 繰 越 金	1,000,000	8,723	1,008,723	
14 諸 収 入	139,109,298		139,109,298	
15 県 債	59,200,000		59,200,000	
合 計	924,200,000	1,188,950	925,388,950	

歳出補正予算性質別集計表

(単位:千円)

区 分	既 定 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	202,697,860						202,697,860
2 公 共 事 業 費	54,744,267						54,744,267
3 建 設 事 業 費	64,943,173	32,678	32,678				64,975,851
4 公 債 償 還 費	99,853,520						99,853,520
5 主 要 義 務 費	142,194,528						142,194,528
6 税 交 付 金 等	112,289,200						112,289,200
7 一 般 行 政 費	95,986,430	1,156,272	1,147,549			8,723	97,142,702
8 受 託 事 務 費	3,006,096						3,006,096
9 県 単 補 助 金	17,077,664						17,077,664
10 県 単 貸 付 金	123,529,676						123,529,676
11 災 害 復 旧 費	2,547,895						2,547,895
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,329,691						5,329,691
合 計	924,200,000	1,188,950	1,180,227			8,723	925,388,950

歳出補正予算部局別集計表

(単位:千円)

区 分	既 定 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 総 合 政 策 部	7,135,207						7,135,207
2 経 営 管 理 部	251,189,399	394,515	394,515				251,583,914
3 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	11,734,833						11,734,833
4 保 健 福 祉 部	175,014,201	143,830	135,107			8,723	175,158,031
5 環 境 森 林 部	17,086,706						17,086,706
6 産 業 労 働 観 光 部	129,846,060						129,846,060
7 農 政 部	26,648,658						26,648,658
8 県 土 整 備 部	81,054,621						81,054,621
9 危 機 管 理 防 災 局	3,408,919						3,408,919
10 会 計 局	1,025,808						1,025,808
11 企 業 局	85,656						85,656
12 議 会 事 務 局	1,571,267						1,571,267
13 人 事 委 員 会 事 務 局	159,288						159,288
14 監 査 委 員 事 務 局	183,133						183,133
15 労 働 委 員 会 事 務 局	109,141						109,141
16 教 育 委 員 会 事 務 局	170,090,822	650,605	650,605				170,741,427
17 警 察 本 部	47,856,281						47,856,281
合 計	924,200,000	1,188,950	1,180,227			8,723	925,388,950

主 要 事 業

(単位:千円)

(経営管理部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
〔文書学事課〕 高校生等臨時支援 金（私立）事業費	394,515	394,515				授業料の負担軽減を目的とした高校生等臨時支援金の支給に要する経費 ・ 対象者 高等学校等就学支援金制度において所得制限を受ける世帯の生徒 ・ 支給上限額 118,800円/年

(保健福祉部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
〔医療政策課〕 周産期・小児医療 提供体制確保支援 事業費	143,830	135,107			8,723	地域の周産期医療・小児医療提供体制の確保に要する経費 1 分娩取扱施設支援事業費 26,000千円 ・ 補助対象者 分娩数が減少している医療機関 ・ 補助額 病院・診療所 2,500千円/施設 助産所 1,000千円/施設 2 小児医療施設支援事業費 67,706千円 ・ 補助対象者 入院患者数が減少している小児医療の拠点となる医療機関 ・ 補助上限額 250千円/床 3 地域連携周産期支援事業費（分娩取扱施設） 17,446千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助対象 特に分娩取扱施設が少ない地域に所在する医療機関の人件費 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2) 4 地域連携周産期支援事業費 (産科施設) 32,678千円 ・補助対象 妊婦健診等を実施する医療機関の施設・設備整備費 ・補助率 国 1/2

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔高校教育課〕 高校生等臨時支援金 (公立) 事業費	650,605	650,605				授業料の負担軽減を目的とした高校生等臨時支援金の支給に要する経費 ・対象者 高等学校等就学支援金制度において所得制限を受ける世帯の生徒 ・支給上限額 118,800円/年

条例案・事件議案等の概要

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第2号議案 職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）の一部改正に伴い、部分休業制度の拡充を図ること等のため、次の条例について所要の改正をするものである。 1 職員の育児休業等に関する条例 2 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例 3 学校職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例	経 営 管 理 部 人 事 課	7
第3号議案 栃木県手数料条例の一部改正について	建築士事務所登録申請手数料の額を改定するため、所要の改正をするものである。	経 営 管 理 部 文 書 学 事 課	13
第4号議案 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）の一部改正により、障害福祉サービスとして就労選択支援が創設されること等に伴い、次の条例について所要の改正をするものである。 1 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 2 障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 3 栃木県障害者総合相談所条例	保 健 福 祉 部 障 害 福 祉 課	14
第5号議案 栃木県県民の森条例の一部改正について	栃木県県民の森のキャンプ施設の整備に伴い、当該施設の利用料金の基準額等について、所要の改正をするものである。	環 境 森 林 部 自 然 環 境 課	16
第6号議案 栃木県人事委員会委員の選任同意について	栃木県人事委員会委員井澤晃太郎氏の任期が令和7年7月14日に満了するので、その後任として茂呂和巳氏を選任することについて、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第9条の2第2項の規定により議会の同意を求めるものである。	経 営 管 理 部 人 事 課	17
第7号議案 市町村が負担する金額について	県（環境森林部関係）が行う建設事業に要する経費について、市町村が負担する金額を定めるため、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条の規定により議会の議決を求めるものである。	環 境 森 林 部 森 林 整 備 課	18

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第8号議案 市町村が負担する金額について	県（農政部関係）が行う建設事業等に要する経費について、市町村が負担する金額を定めるため、地方財政法第27条又は土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条の規定により議会の議決を求めるものである。	農 政 部 農 村 振 興 課	19
第9号議案 市町村が負担する金額について	県（県土整備部関係）が行う建設事業等に要する経費について、市町村が負担する金額を定めるため、地方財政法第27条又は下水道法（昭和33年法律第79号）第31条の2の規定により議会の議決を求めるものである。	県 土 整 備 部 監 理 課	23
第10号議案 工事請負契約の締結について	一級河川巴波川地下捷水路流入施設建設工事その2（栃木市大町）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年栃木県条例第8号）第2条の規定により議会の議決を求めるものである。 1 契約金額 775,500,000円 2 契約の相手方 栃木市片柳町2丁目14番39号 館野・板橋・斉藤特定建設工事共同企業体 代表者 館野建設株式会社 代表取締役 横田 雄作 3 工事完成の時期 令和8年8月7日	県 土 整 備 部 河 川 課	27
第11号議案 工事請負契約の締結について	一級河川巴波川地下捷水路電気通信設備工事その4（栃木市大町ほか）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。 1 契約金額 700,205,000円 2 契約の相手方 宇都宮市御幸ヶ原町44番地16 宇都宮電子・中央電機通信特定建設工事共同企業体 代表者 宇都宮電子株式会社 代表取締役 上吉原 均 3 工事完成の時期 令和10年1月10日		28
第12号議案 工事請負変更契約の締結について	一般国道408号高根沢跨線橋（仮称）鋼橋上部工建設工事その1（塩谷郡高根沢町大字宝積寺）の請負変更契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。 1 契約金額 変更前 493,900,000円 変更後 537,559,000円 2 契約の相手方 宇都宮市元今泉6丁目5番2号	県 土 整 備 部 道 路 整 備 課	29

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	巴・東網特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 支店長 大塚 靖之 3 工事完成の時期 令和7年8月28日	県 土 整 備 部 道 路 整 備 課	29
第13号議案 工事請負契約の変更について	令和5年度県議会第399回通常会議第81号議案で議会の議決を経た3・5・102号家富町堀込線中橋（仮称）上部工建設工事その1（足利市通二丁目）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 1,207,635,000円 変更後 1,414,149,000円	県 土 整 備 部 都 市 整 備 課	30
第14号議案 工事請負契約の変更について	令和6年度県議会第401回通常会議第7号議案で議会の議決を経たとちぎ健康の森本館空調設備改修工事（宇都宮市駒生町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 1,672,077,000円 変更後 1,723,403,000円	県 土 整 備 部 建 築 営 繕 課	31